

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	36,285	40,739	163,474
経常利益(百万円)	412	655	3,109
四半期(当期)純利益(百万円)	134	281	1,703
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	195	433	2,500
純資産額(百万円)	24,911	26,347	27,053
総資産額(百万円)	87,863	97,758	97,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.19	12.94	78.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	26.8	27.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州通貨危機を発端として停滞している世界経済の中、震災やタイの洪水による生産低迷から回復し、エコカー補助金による自動車販売の後押しもあり堅調に推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界の国内及びアジア向け取引が好調に推移したことにより、売上高は407億3千9百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は6億4千1百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益は6億5千5百万円（前年同期比59.0%増）、四半期純利益は2億8千1百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界の国内、国外販売が共に好調に推移した結果、売上高は283億8百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は4億8千6百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、鉄鋼事業と同様に商用車業界の販売が好調に推移した結果、売上高は59億5千1百万円（前年同期比25.3%増）となりましたが、営業利益率が悪化したことにより営業利益は2千2百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板がエコカー補助金の駆け込み需要により好調に推移した結果、売上高は37億4百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8千万円（前年同期比36.1%増）となりました。

ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、直営店を展開することによりマーケットに敏感に対応した商品の展開が可能になったこと及びパーソナルカラオケ事業が堅調に推移した結果、売上高は17億3千8百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は8千万円（前年同期比219.6%増）となりました。

機械・工具事業

機械・工具事業においては、エコカー補助金の駆け込み需要及びアジア向け設備需要を受けましたが、売上高は10億3千7百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は2千8百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5千1百万円減少し977億5千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により7億4千4百万円増加したこと、また、固定資産において、投資有価証券が減少したこと等により7億9千6百万円減少したことあります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億5千4百万円増加し714億1千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、短期借入金が増加したこと等により13億2千万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により6億6千5百万円減少したことあります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億6百万円減少し263億4千7百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が1千1百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が6億9千万円減少したこと及び為替換算調整勘定が2千3百万円減少したことです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,790	-	1,319	-	787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,758,100	217,581	同上
単元未満株式	普通株式 28,350	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	217,581	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 13株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都千代田区丸 の内一丁目8番1 号	3,900	-	3,900	0.02
計	-	3,900	-	3,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810	3,630
受取手形及び売掛金	53,929 ⁶	54,249 ⁶
商品及び製品	17,308	16,597
繰延税金資産	462	545
その他	551	785
貸倒引当金	104	104
流動資産合計	74,958	75,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,676	4,569
土地	5,943	5,943
その他(純額)	1,493	1,583
有形固定資産合計	12,113	12,096
無形固定資産	103	94
投資その他の資産		
投資有価証券	9,644	9,003
その他	2,009	1,734
貸倒引当金	1,018	872
投資その他の資産合計	10,635	9,865
固定資産合計	22,852	22,056
資産合計	97,810	97,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 41,840	6 38,338
短期借入金	18,004	22,642
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	950	359
賞与引当金	656	352
その他	1,197	2,275
流動負債合計	62,849	64,169
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	4,106	3,799
繰延税金負債	1,871	1,498
退職給付引当金	287	287
役員退職慰労引当金	217	25
その他	724	931
固定負債合計	7,907	7,242
負債合計	70,756	71,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	21,727	21,738
自己株式	2	4
株主資本合計	23,924	23,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,093	2,403
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	128	152
その他の包括利益累計額合計	2,965	2,249
少数株主持分	163	163
純資産合計	27,053	26,347
負債純資産合計	97,810	97,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	36,285	40,739
売上原価	33,565	37,659
売上総利益	2,719	3,079
販売費及び一般管理費	2,292	2,438
営業利益	427	641
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	86	105
受取賃貸料	38	34
その他	60	38
営業外収益合計	186	180
営業外費用		
支払利息	63	66
手形売却損	0	0
売上債権売却損	13	16
賃貸費用	19	15
持分法による投資損失	82	51
その他	22	17
営業外費用合計	201	166
経常利益	412	655
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	118
投資損失引当金繰入額	11	-
特別損失合計	11	119
税金等調整前四半期純利益	401	535
法人税、住民税及び事業税	325	344
法人税等調整額	62	91
法人税等合計	262	253
少数株主損益調整前四半期純利益	138	282
少数株主利益	3	0
四半期純利益	134	281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	688
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	20	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	56	716
四半期包括利益	195	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	434
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

持分法を適用しておりました上海佐商貿易有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,899百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	186	115

2 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
上海佐商貿易有限公司	17百万円	- 百万円

3 ワヨー株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

4 ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

5 大商株式会社からの訴訟事件

当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

6 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,000百万円	2,093百万円
支払手形	27	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	252百万円	220百万円
負ののれんの償却額	7	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	25,287	4,749	3,527	1,679	1,041	36,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,287	4,749	3,527	1,679	1,041	36,285
セグメント利益	313	22	58	25	6	427

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	28,308	5,951	3,704	1,738	1,037	40,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,308	5,951	3,704	1,738	1,037	40,739
セグメント利益又は損失()	486	22	80	80	28	641

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円19銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	134	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	134	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,786	21,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。